

災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画推進体制検討ワーキンググループの設置について

平成 25 年度第 2 回協議会において、平田委員から測地学分科会地震火山部会で観測研究計画推進体制に関して以下の議論があったことについて紹介があった。

- (1)計画の項目を横断する研究グループの設置について。
- (2)地震学・火山学以外の研究分野からの研究協議会の参加について。
- (3)大学と行政機関、研究開発法人との連携について。

以上 3 つの課題の今後の対応については、企画部で具体案を検討することとなった。(1)については研究戦略室により総合研究グループが設置され、(2)については東京大学史料編纂所、新潟大学災害・復興科学研究所、独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所が協議会に参加することになった。また、災害誘因予測に関する研究については、地震研究所と京都大学防災研究所が協力して、工学研究者、社会科学研究者も加えて共同研究の公募と立案を行うこととなった。(3)についても企画部で検討を行ってきたが、大学と行政機関、研究開発法人とが連携して災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画を推進するためには新たな組織が必要であるが、その実現のためには、行政機関や研究開発法人の代表の参加も要請して検討が必要との結論となった。

大学と行政機関、研究開発法人とが連携して効果的に災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画を推進するための新たな体制を議論するために、災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画推進体制検討ワーキンググループ(以下 WG)の設置を提案する。

WG では、以下の事項について検討する。

1. 大学と行政機関、研究開発法人とが連携して災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画を推進するための体制について。
2. 1 と関連して、地震・火山噴火予知研究協議会の組織について。

WG は、次の機関の代表者により構成する。

大学：北海道大学、東北大学、東京大学地震研究所、東京大学史料編纂所、名古屋大学、京都大学防災研究所、九州大学

行政機関、研究開発法人：国土地理院、防災科学技術研究所、気象庁、海洋研究開発機構、産業技術総合研究所、海上保安庁

機関代表の人数は、東京大学地震研究所と京都大学防災研究所は 2 名、他は 1 名とし、企画部は事務局として WG の活動を支える。WG の主査は WG メンバーの互選による。

## 参考

災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画の推進について（建議）より（p.32）

○ 地震火山部会は、学術的な研究の動向にも配慮しつつ、各年次の計画立案、進捗の把握、取りまとめを行い、毎年の研究成果を取りまとめて公表するとともに、3年次に計画全体の自己点検を行い、外部評価等を行う。また、計画進捗、成果について地震本部と情報交換し、「新たな地震調査研究の推進について」との整合性を確認する。なお、各年次の計画の立案にあっては、本計画の実施項目をそれぞれ独立して推進するのではなく、項目間の連携を強化し、総体的に計画を推進するように留意する。

○ 本計画は、地震学と火山学を中核とし、防災学に関連する工学や人文・社会科学の研究者が参加する総合的な学際研究として推進することから、学術的な災害研究関連組織との連携が不可欠であり、推進体制を一層強化する必要がある。そのためには、研究推進体制の抜本的改革を目指した制度設計を、大学の地震・火山噴火予知研究協議会を中核として行う。

## H25年度第2回協議会議事録より

### その他 2. 大学以外の機関との連携について

平田委員より、測地学分科会地震火山部会での次期計画の推進体制に関する議論について紹介があった。(1)計画の項目を横断する研究グループの設置について、(2)地震学・火山学以外の研究分野からの研究協議会の参加について、(3)大学と行政機関、研究開発法人との連携について、議論があった。今後の対応については、企画部で具体案を検討することとなった。